

2 バランスシート

バランスシート（普通会計）

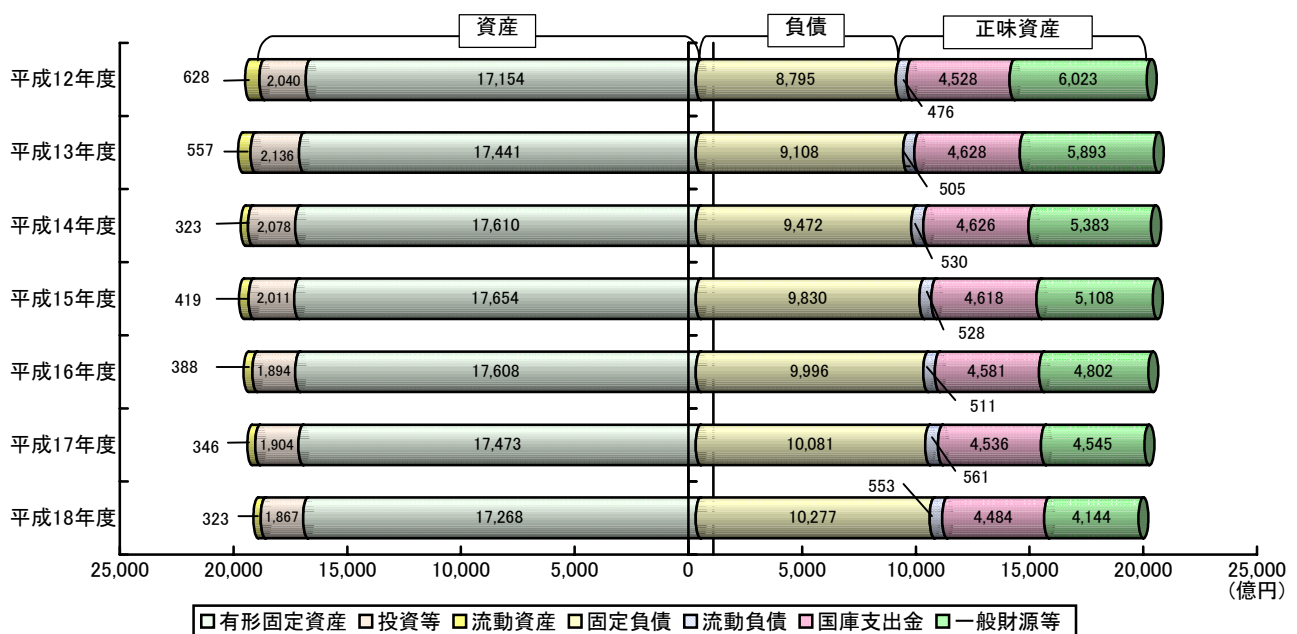
平成19年3月31日現在のバランスシート（普通会計）については、資産合計が1兆9,458億円、負債合計が1兆830億円となり、前年度（平成18年3月31日現在、以下同じ。）に比べ資産が265億円の減、負債が188億円の増となっています。一方、正味資産合計は8,628億円で、前年度に比べ453億円の減となっています。

●主な項目の状況

（単位：億円・％）

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	19,458	100.0	19,723	100.0	△ 265	△ 1.3
有形固定資産	17,268	88.7	17,473	88.6	△ 205	△ 1.2
投 資 等	1,867	9.6	1,904	9.6	△ 37	△ 1.9
流 動 資 産	323	1.7	346	1.8	△ 23	△ 6.6
負 債 合 計	10,830	100.0	10,642	100.0	188	1.8
固 定 負 債	10,277	94.9	10,081	94.7	196	1.9
流 動 負 債	553	5.1	561	5.3	△ 8	△ 1.4
正 味 資 産 合 計	8,628	100.0	9,081	100.0	△ 453	△ 5.0
国庫支出金	4,484	52.0	4,536	50.0	△ 52	△ 1.1
一 般 財 源 等	4,144	48.0	4,545	50.0	△ 401	△ 8.8
負債・正味資産合計	19,458		19,723		△ 265	△ 1.3

各項目の年度別推移



資産の状況

平成18年度末の資産合計1兆9,458億円のうち、河川、道路等のインフラ施設や県立学校等の有形固定資産は1兆7,268億円で、総資産の88.7%を占め、投資及び出資金、貸付金、基金を含めた投資等が1,867億円、現金預金等の流動資産が323億円と続いています。

○有形固定資産について

資産の大半を占める有形固定資産を行政目的別に見ますと、河川や道路等の整備等の経費である土木費が1兆548億円(61.1%)と最も大きな割合を占め、次いで、県立学校の整備等の経費である教育費が2,684億円(15.5%)、土地改良事業や農林道の整備等の経費である農林水産業費が2,582億円(15.0%)、この3つで全体の91.6%を占めています。

また、前年度に比べ、有形固定資産合計で205億円の減となっており、そのうち農林水産業費で116億円、土木費で39億円の減となっています。

●有形固定資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
土 木 費	10,548	61.1	10,587	60.6	△ 39	△ 0.4
教 育 費	2,684	15.5	2,719	15.6	△ 35	△ 1.3
農 林 水 産 業 費	2,582	15.0	2,698	15.4	△ 116	△ 4.3
総 務 費	527	3.1	536	3.1	△ 9	△ 1.7
警 察 費	405	2.3	397	2.3	8	2.0
衛 生 費	155	0.9	150	0.8	5	3.3
商 工 費	131	0.8	138	0.8	△ 7	△ 5.1
民 生 費	127	0.7	136	0.8	△ 9	△ 6.6
労 働 費	32	0.2	34	0.2	△ 2	△ 5.9
そ の 他	77	0.4	78	0.4	△ 1	△ 1.3
合 計	17,268	100.0	17,473	100.0	△ 205	△ 1.2

○投資等について

投資等の内訳は、貸付金が802億円で、投資及び出資金560億円が続いています。前年度と比べて全体で37億円の減となっています。

●投資等の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
投 資 及 び 出 資 金	560	30.0	558	29.3	2	0.4
貸 付 金	802	43.0	828	43.5	△ 26	△ 3.1
基 金	505	27.0	518	27.2	△ 13	△ 2.5
合 計	1,867	100.0	1,904	100.0	△ 37	△ 1.9

○流動資産について

流動資産は、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金からなる現金・預金が265億円で82.0%を占め、前年度に比べ、全体で26億円の減となっています。

●流動資産の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
現 金 ・ 預 金	265	82.0	291	84.1	△ 26	△ 8.9
未 収 金	58	18.0	55	15.9	3	5.5
合 計	323	100.0	346	100.0	△ 23	△ 6.6

負債の状況

負債合計は1兆830億円で、前年度に比べ188億円の増となっています。そのうち、社会資本の整備のために借り入れた地方債の残高に係るもの（固定負債中の地方債と流動負債中の翌年度償還予定額の計）が9,023億円で、負債合計の83.3%を占め、前年度に比べ122億円の増となっています。

また、全職員が年度末に普通退職したものと仮定して積算した退職給与引当金は1,807億円で、前年度に比べ、66億円の増となっています。

●負債の内訳

(単位：億円・%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
固 定 負 債	10,277	100.0	10,081	100.0	196	1.9
地 方 債	8,470	82.4	8,340	82.7	130	1.6
退職給与引当金	1,807	17.6	1,741	17.3	66	3.8
流 動 負 債	553	100.0	561	100.0	△ 8	△ 1.4
翌年度償還予定額	553	100.0	561	100.0	△ 8	△ 1.4
合 計	10,830		10,642		188	1.8

正味資産の状況

正味資産とは、資産合計から負債合計を差し引いたもので、これまで行ってきた社会資本整備に要した費用のうち、既に負担した（返済を要しない）金額を表しています。

平成18年度末の正味資産合計は8,628億円であり、内訳は国庫支出金が4,484億円、一般財源等が4,144億円となっており、前年度に比べ、国庫支出金が52億円、一般財源等が401億円の減となっています。

県民1人当たりのバランスシート

バランスシートを県民1人当たりで見ると、資産は1,419千円、負債は790千円、正味資産は629千円となっており、前年度に比べ、資産は26千円の減、負債は10千円の増、正味資産は36千円の減となっています。

●県民1人当たりのバランスシート

(単位：円)

項 目	平成18年度	平成17年度	増 減
資 産 合 計	1,418,662	1,444,467	△ 25,805
有 形 固 定 資 産	1,258,972	1,279,678	△ 20,706
投 資 等	136,112	139,432	△ 3,320
流 動 資 産	23,578	25,357	△ 1,779
負 債 合 計	789,569	779,396	10,173
固 定 負 債	749,274	738,316	10,958
流 動 負 債	40,295	41,080	△ 785
正 味 資 産 合 計	629,093	665,071	△ 35,978
国 庫 支 出 金	326,920	332,246	△ 5,326
一 般 財 源 等	302,173	332,825	△ 30,652
負 債 ・ 正 味 資 産 合 計	1,418,662	1,444,467	△ 25,805

分析指標を活用した財務分析

企業会計的な手法で地方公共団体の財政状況を見る際の分析指標については、現状では統一的な見方が定まっていませんので、昨年度と同様の指標を用いて分析したものを例示します。

○社会資本形成の世代間負担比率

これは、社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の合計額と、そのうち正味資産によって形成されている額の比率で、これまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものです。この比率が高いほど将来世代の負担が少ないといえます。

$$\frac{\text{正味資産額} \quad 8,628 \text{億円}}{\text{有形固定資産合計} \quad 1 \text{兆}7,268 \text{億円}} \times 100 = 50.0\%$$

○流動比率

これは、1年以内に返済する必要がある負債（流動負債）と、これの返済に充てることができる資産（流動資産）の比率で、この割合が高いほど短期的な負債対応力があることを示しています。

$$\frac{\text{流動資産} \quad 323 \text{億円}}{\text{流動負債} \quad 553 \text{億円}} \times 100 = 58.4\%$$

○決算額対資産比率

これは、バランスシートの資産合計を当該年度の歳入決算額で除したもので、資産合計が本県の歳入合計の何年分に相当するかを示しています。この年数が多いほど社会資本の整備が進んでいるといえます。

$$\frac{\text{資産合計額} \quad 1 \text{兆}9,458 \text{億円}}{\text{平成18年度歳入決算額} \quad 4,922 \text{億円}} = 3.95 \text{年分}$$

(参考) 類似団体との数値比較

	世代間負担比率	流動比率	決算額対資産比率	人口	財政力指数
滋賀県	%	%	年分	千人	
平18	50.0	58.4	3.95	1,372	0.50522
平17	52.0	61.7	3.96	1,365	0.44908
平16	53.3	75.9	3.80	1,359	0.44246
平15	55.1	79.4	3.65	1,354	0.44500
平14	56.8	60.9	3.54	1,348	0.45369
平13	60.3	110.3	3.35	1,341	0.44078
平12	61.5	131.9	3.35	1,335	0.46545
人口類似					
岩手	50.7	53.0	4.13	1,378	0.29360
奈良	47.0	111.2	3.98	1,425	0.39699
沖縄	75.0	84.4	4.75	1,388	0.28814
財政力類似					
宮城	50.6	55.6	3.69	2,340	0.50871
兵庫	42.5	26.1	2.35	5,580	0.53208
岡山	53.3	21.3	3.54	1,951	0.48813

- (注) 1 類似団体は、総務省方式を採用している団体の中から選んでいます。
 2 他県のデータは、平成17年度バランスシートの数値を用いています。
 3 人口は、それぞれの年度末の住民基本台帳人口です。

付表 第18表 普通会計バランスシート（平成19年3月31日現在） → 69ページ

解説

○バランスシート（普通会計）

毎年3月31日時点での本県の保有する資産、負債および正味資産の状況を明らかにしたものの。出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、3月31日までに終了したものと処理しており、また計上している数値の基礎資料としては、基本的に普通会計決算状況調査などを用いています。

バランスシート（予算会計全体）

予算会計全体のバランスシートは、普通会計に加え、上水道供給事業、工業用水道事業、病院事業の地方公営企業法を適用する企業会計と下水道事業、競艇事業の特別会計を併せた公営事業会計を総合化して示しています。

作成に当たっては、普通会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

●主な項目の状況

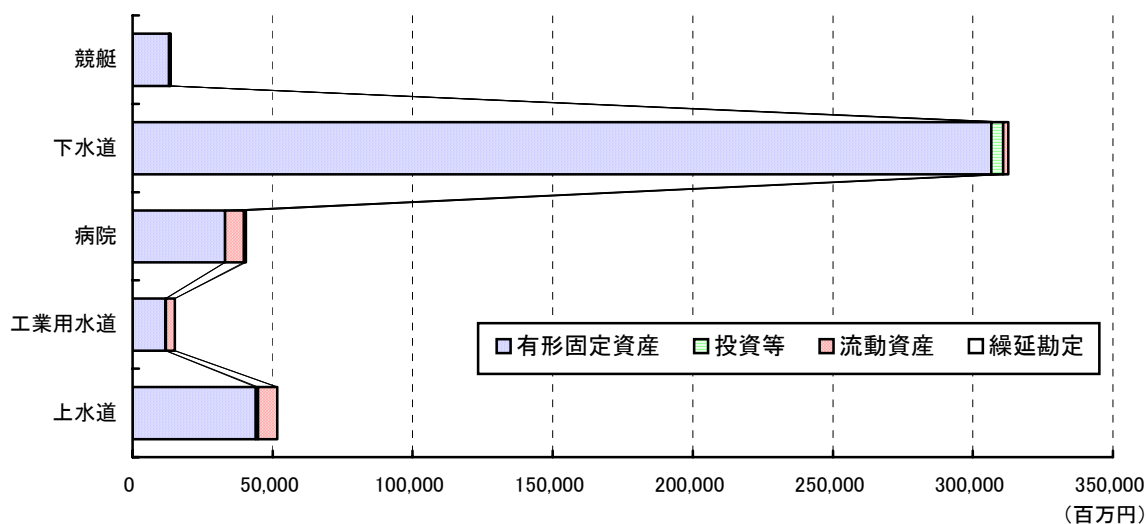
（単位：億円・％）

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	23,699	100.0	24,041	100.0	△ 342	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	21,276	89.8	21,565	89.7	△ 289	△ 1.3
投 資 等	1,903	8.0	1,936	8.1	△ 33	△ 1.7
流 動 資 産	512	2.2	532	2.2	△ 20	△ 3.8
繰 延 勘 定	8	0.0	8	0.0	0	0.0
負 債 合 計	11,982	100.0	11,820	100.0	162	1.4
固 定 負 債	11,330	94.6	11,153	94.4	177	1.6
流 動 負 債	652	5.4	667	5.6	△ 15	△ 2.2
正 味 資 産 合 計	11,717	100.0	12,221	100.0	△ 504	△ 4.1
負債・正味資産合計	23,699		24,041		△ 342	△ 1.4

資産の状況

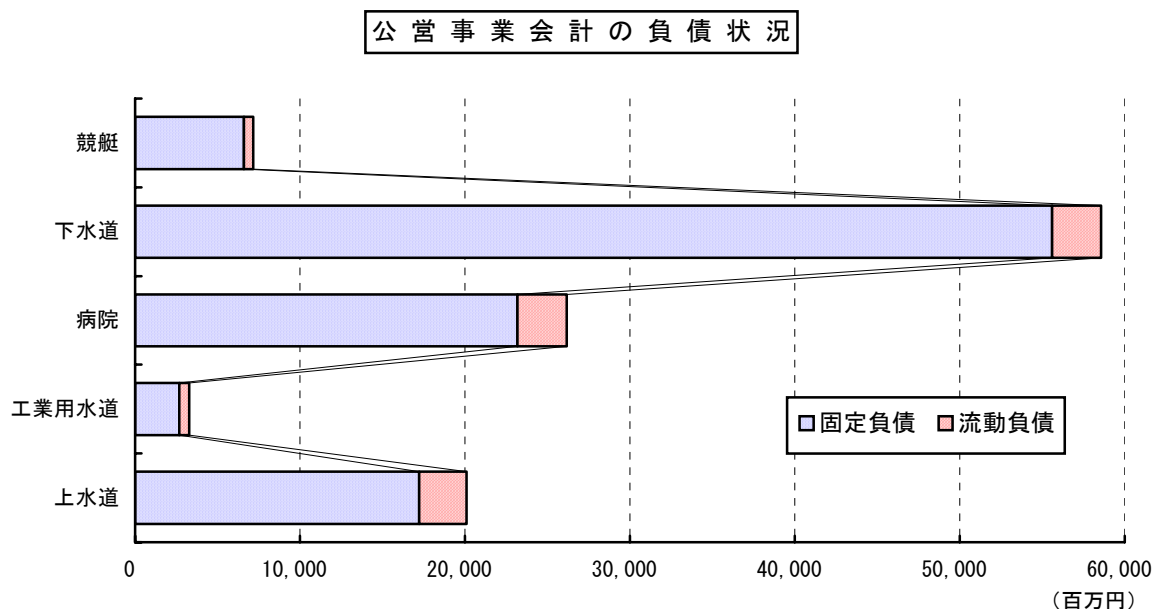
平成18年度末の県全体の資産合計は、2兆3,699億円であり、このうち公営事業会計合計は4,334億円（18.3%）となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計3,127億円（72.1%）で、次いで上水道供給事業会計の516億円（11.9%）となっています。

公 営 事 業 会 計 の 資 産 状 況



負債の状況

県全体の負債合計は1兆1,982億円であり、このうち公営事業会計合計は1,153億円(9.6%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計586億円(50.8%)であり、病院事業会計262億円(22.7%)が続いています。



正味資産の状況

県全体の正味資産合計は1兆1,717億円で、このうち公営事業会計合計は3,181億円(27.2%)となっています。公営事業会計の内訳を見ると、最も多いのが流域下水道事業特別会計2,541億円(79.9%)であり、次いで上水道供給事業会計315億円(9.9%)となっています。

付表 第19表 予算会計全体のバランスシート(平成19年3月31日現在) → 70ページ

解 説

○予算会計全体のバランスシート(普通会計に公営事業会計を含めたもの)

上水道、工業用水道、病院、下水道および競艇の各事業についても、本県が直接営んでいる事業であることから、普通会計に加え、これらを含めた全体像を示したもので、個々の会計の状況が分かるように並記方式を採用しています。

また、本文については、予算会計全体の「純計」であり、普通会計との重複などを調整した額で記載しています。

連結バランスシート

連結バランスシートは、県の予算会計全体のバランスシートに加え、地方独立行政法人（公立大学法人滋賀県立大学）、滋賀県土地開発公社・滋賀県道路公社・滋賀県住宅供給公社の地方三公社と県出資比率が二分の一以上の第三セクターなど、関係団体のバランスシートを併せて総合化して示しています。

作成に当たっては、県の予算会計との重複などを調整した上で、その純計を表示しています。

●主な項目の状況

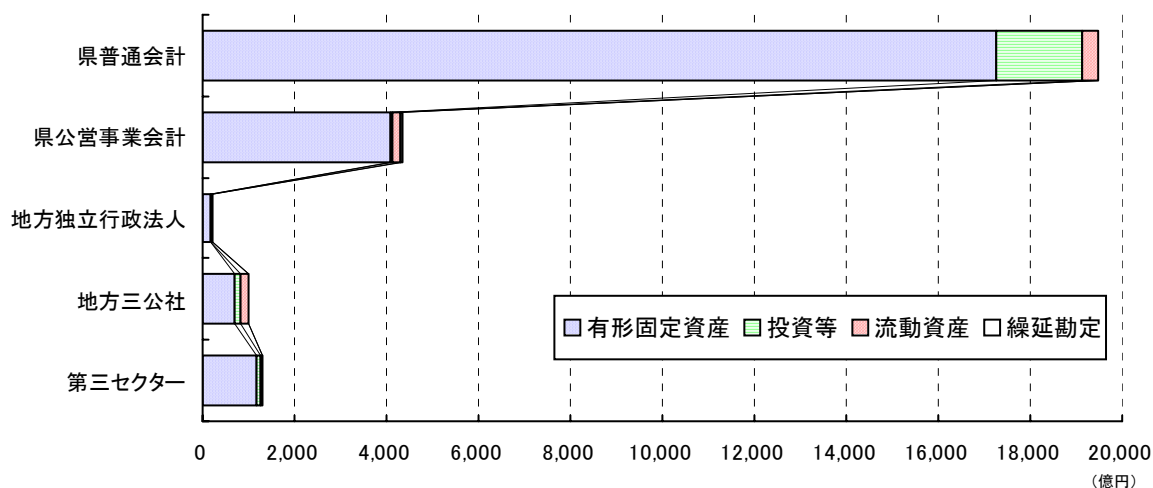
(単位：億円・%)

項 目	平成18年度		平成17年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
資 産 合 計	25,348	100.0	25,554	100.0	△ 206	△ 0.8
有形固定資産	23,146	91.3	23,316	91.2	△ 170	△ 0.7
投 資 等	1,468	5.8	1,489	5.8	△ 21	△ 1.4
流 動 資 産	717	2.8	734	2.9	△ 17	△ 2.3
繰 延 勘 定	17	0.1	15	0.1	2	13.3
負 債 合 計	13,451	100.0	13,162	100.0	289	2.2
固 定 負 債	12,719	94.6	12,438	94.5	281	2.3
流 動 負 債	732	5.4	724	5.5	8	1.1
資産・負債差額合計	11,897	100.0	12,392	100.0	△ 495	△ 4.0
負債及び資産・負債差額合計	25,348		25,554		△ 206	△ 0.8

資産の状況

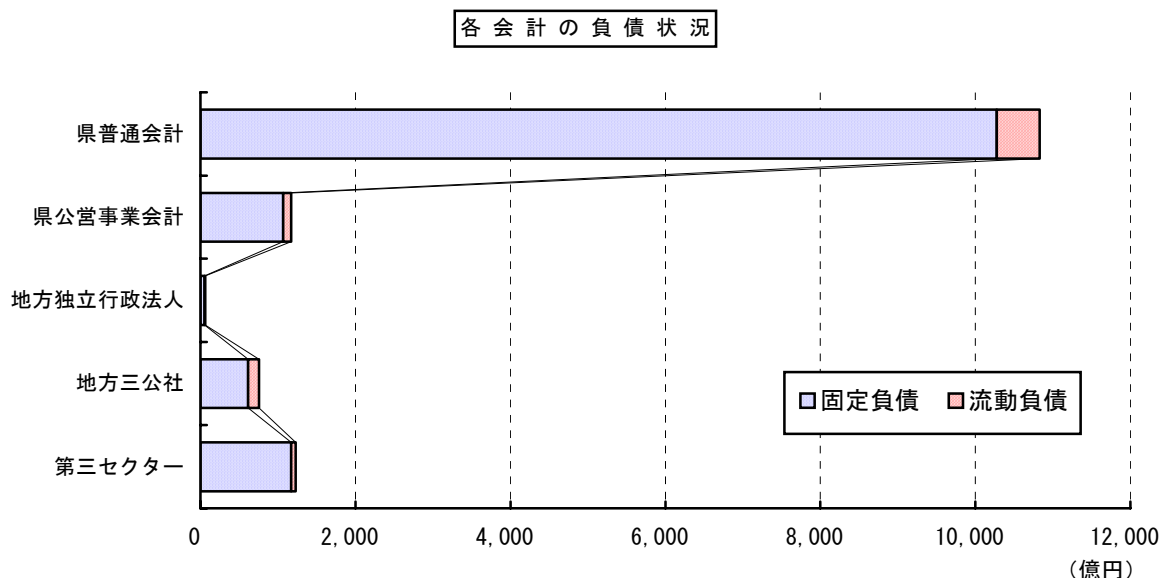
平成18年度末の関係団体も含めた全体の資産合計は、2兆5,348億円であり、このうち関係団体の合計は2,503億円(9.9%)となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は203億円(8.1%)、地方三公社は1,001億円(40.0%)、第三セクターは1,299億円(51.9%)となっています。

各会計の資産状況



負債の状況

関係団体も含めた全体の負債合計は1兆3,451億円であり、このうち関係団体の合計は2,047億円（15.2%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は62億円（3.0%）、地方三公社は758億円（37.1%）、第三セクターは1,227億円（59.9%）となっています。



資産・負債差額の状況

関係団体も含めた全体の資産・負債差額合計は1兆1,897億円で、このうち関係団体の合計は456億円（3.8%）となっています。関係団体の内訳を見ると、地方独立行政法人は141億円（30.9%）、地方三公社は242億円（53.1%）、第三セクターは73億円（16.0%）となっています。

付表 第20表 連結バランスシート（平成19年3月31日現在） → 72ページ

第21表 並記式による地方公共団体連結バランスシート（平成19年3月31日現在） → 73ページ

第22表 債務負担行為明細書 → 77ページ

第23表 連結対象法人一覧表 → 78ページ

解説

○連結バランスシート（県予算会計全体に関係団体のバランスシートを含めたもの）

地方独立行政法人、地方三公社および県出資比率が二分の一以上の第三セクターなどについても、県の財政支援の下で密接な関連業務を行っていることから、県予算会計全体に加え、これらを含めた全体像を示そうとするものです。今回の連結バランスシートは、総務省の「連結バランスシート（試案）について」に基づいて試算したものであり、県予算会計全体との重複などを調整した純計を分かりやすく表記するとともに、連結した関係団体にかかる債務負担行為の情報などを附属明細書で示しています。

なお、関係団体は、県とは別の独立した法人であり固有の財政基盤をもっていることから、連結バランスシートに含まれているその資産や負債等は県に帰属するものではないことに留意が必要です。